



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 芦森工業株式会社
コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 缶 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 胤森 秀昭

TEL 06-6533-9253

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	29,666	17.1	227	—	271	—	△2,307	—
22年3月期第3四半期	25,328	△24.7	△365	—	△283	—	△2,155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△40.73	—
22年3月期第3四半期	△38.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第3四半期	34,333		12,934		37.6	227.88
22年3月期	34,401		15,378		44.6	271.01

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,911百万円 22年3月期 15,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	10.7	700	25.8	800	24.5	△1,900	—	△33.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 60,569,390株 22年3月期 60,569,390株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,910,491株 22年3月期 3,900,518株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 56,665,173株 22年3月期3Q 56,679,826株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府が打ち出した景気対策の効果を背景に、持ち直すことが期待されましたが、失業率が高水準にあり、また海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動、デフレの影響などもあって足踏み状態が続いており、弱い動きに終始しました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓、事業領域の拡大をはかるとともに、主力製品のコスト削減を中心とした合理化を徹底して推し進めることで業績の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、296億66百万円と、前年同期比17.1%の増収となりました。損益面では、全社をあげた人件費、経費の削減活動に注力した結果、経常利益は2億71百万円（前年同期は2億83百万円の経常損失）となりました。しかし、平成20年10月に発覚いたしました当社製消防用・消火栓用ホース（以下、「当社製ホース」という。）の個別検定受検時における不正問題に関連し、一部の当社製ホースについて自主回収を行っておりますが、平成22年12月に自主回収対象製品の最終の追加を行ったこともあり、本問題に係る対策費用の見積額として20億50百万円、また、納入製品に対する製品改善対策費として5億円をそれぞれ特別損失に計上した結果、23億7百万円の四半期純損失（前年同期は21億55百万円の四半期純損失）となりました。

以下、セグメント別に概況をご報告申し上げます。

(自動車安全部品事業)

シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）は、国内販売においてエコカー補助金終了の影響を受けましたが、拡販活動を展開したことや海外市場が堅調に推移したことにより売上が大幅に増加いたしました。

この結果、当事業の売上は233億54百万円と、前年同期に比べ22.9%増加いたしました。

(産業資材事業)

「エアールール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品は旺盛な需要に支えられ、売上を伸ばしたものの、「タイトナー」は需要の減少による影響を受け、売上が減少しました。一方でロープは、船舶用の新商品受注が好調に推移したことにより売上を伸ばしました。また、広巾織物につきましても、ゴム工業資材用、一般産業機械用ともに需要の拡大により売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上は31億50百万円と、前年同期に比べ5.8%増加いたしました。

(パルテム・ジオ事業)

「パルテムHL工法」は下水道分野や農業用水分野、ガス分野が減少したものの、プラント分野などで好調に推移し、売上が増加いたしました。しかし、「パルテムSZ工法」につきましては売上が伸び悩んだほか、「パルテム・フローリング工法」、「緊急排水ホース」も受注が低迷し、売上が減少いたしました。

この結果、当事業の売上は27億53百万円と、前年同期に比べ2.2%減少いたしました。

(防災事業)

自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、ジャストップをはじめとした防災関連商品は低迷し、売上が減少いたしました。また、消防用・消火栓用ホースは、平成20年10月に発覚いたしました個別検定受検時における不正問題の影響により売上は低迷いたしました。

この結果、当事業の売上は3億81百万円と、前年同期に比べ20.5%減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は343億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは、棚卸資産の増加8億89百万円や現金及び預金の増加6億3百万円などがあった一方で、受取手形及び売掛金の減少18億6百万円などが影響したものです。

負債総額は213億99百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億76百万円増加いたしました。これは、短期借入金金の増加23億6百万円などが影響したものです。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は17億31百万円で、流動比率は109.4%となっております。

純資産は129億34百万円であり、自己資本比率は37.6%と、前連結会計年度末の44.6%から低下しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月22日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が27百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009	2,405
受取手形及び売掛金	9,981	11,787
商品及び製品	1,772	1,430
仕掛品	2,385	2,015
原材料及び貯蔵品	1,832	1,654
繰延税金資産	541	1,409
その他	658	441
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	20,172	21,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,744	7,242
減価償却累計額	△4,201	△4,135
建物及び構築物(純額)	3,543	3,107
機械装置及び運搬具	11,665	11,628
減価償却累計額	△9,669	△9,287
機械装置及び運搬具(純額)	1,995	2,340
工具、器具及び備品	10,284	10,019
減価償却累計額	△9,408	△9,015
工具、器具及び備品(純額)	876	1,003
土地	2,736	2,739
リース資産	44	40
減価償却累計額	△13	△7
リース資産(純額)	31	32
建設仮勘定	459	369
有形固定資産合計	9,642	9,594
無形固定資産		
投資その他の資産	338	332
投資有価証券	1,765	1,810
長期貸付金	16	22
繰延税金資産	2,255	1,350
その他	201	215
貸倒引当金	△58	△54
投資その他の資産合計	4,180	3,344
固定資産合計	14,161	13,271
資産合計	34,333	34,401

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,504	9,688
短期借入金	2,786	480
未払金	1,359	1,584
未払法人税等	66	160
未払消費税等	8	35
賞与引当金	125	315
役員賞与引当金	24	21
防災製品補償損失引当金	3,031	4,068
その他の引当金	24	2
その他	1,510	886
流動負債合計	18,440	17,242
固定負債		
長期借入金	1,133	—
退職給付引当金	1,602	1,518
役員退職慰労引当金	112	213
資産除去債務	29	—
その他	80	47
固定負債合計	2,958	1,780
負債合計	21,399	19,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,090	7,431
利益剰余金	△1,256	709
自己株式	△742	△741
株主資本合計	13,479	15,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△237	△158
為替換算調整勘定	△330	△271
評価・換算差額等合計	△567	△430
少数株主持分	22	20
純資産合計	12,934	15,378
負債純資産合計	34,333	34,401

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,328	29,666
売上原価	23,073	26,516
売上総利益	2,255	3,150
販売費及び一般管理費	2,621	2,922
営業利益又は営業損失(△)	△365	227
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	17	22
持分法による投資利益	39	37
受取賃貸料	17	17
為替差益	36	—
貸倒引当金戻入額	1	5
その他	55	21
営業外収益合計	170	109
営業外費用		
支払利息	3	14
賃貸収入原価	16	15
為替差損	—	17
投資事業組合運用損	3	9
租税公課	57	—
その他	6	8
営業外費用合計	88	65
経常利益又は経常損失(△)	△283	271
特別利益		
固定資産売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
固定資産処分損	23	8
ゴルフ会員権評価損	—	8
会員権評価損	—	13
貸倒引当金繰入額	3	—
退職給付費用	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
製品改善対策費	—	500
防災製品補償損失引当金繰入額	3,300	2,050
特別損失合計	3,327	2,621
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,611	△2,249
法人税、住民税及び事業税	34	91
法人税等調整額	△1,488	△36
法人税等合計	△1,454	54
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,304
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	3
四半期純損失(△)	△2,155	△2,307

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年6月29日開催の第110回定時株主総会決議に基づき、資本準備金1,216百万円及び利益準備金761百万円を減少し、その他資本剰余金と繰越利益剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち341百万円及び買換資産圧縮積立金298百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が341百万円減少し、利益剰余金が341百万円増加いたしました。